

避難計画づくり「困難」

首長会議メンバー

安全確保を不安視

エネルギー基本計画が閣議決定された十一日、「脱原発をめざす首長会議」に参加する現職、元職の首長が衆院第二議員会館で会見し、原発の再稼働を進める政府の姿勢を批判した。事故時の避難計画や、避難先の体制の不十分さを問題視し、「住民の安全が確保できていない」と訴えた。

東京電力福島第一原発がある福島県双葉町の井戸川克隆前町長は会見で、原発事故で全町民を避難させた経験に触れ、「最初に避難した福島県川俣町では食糧が足りず、避難者の数が受け入れ能力を超えていたのは明らかだった。さまざまなお知らせが生じていることを避難計

画を作った自治体の多くは分かっていない」と述べた。

日本原子力発電東海第二原発(茨城県東海村)から約八十キロ離れた茨城県常総市は原発事故が起きた時には、より原発に近い地域から避難してきた人たちが受け入れる。同市の高杉徹市長は「避難が長期化した時、予算を投入し、施設を整え、避難者をケアする体制を作れるだろうか。風向きによっては、避難者を受け入れながら、われわれが避難することもある。あらゆる条件を想定しなければならず、計画づくりは非常に難しい。再稼働でなく、脱原発に全力を尽くすべきだ」と語った。

計画策定の難しさは、首長会議が発表した調査結果からもうかがわれた。避難計画は、原発から三

十キロ圏内の自治体で作ることになっており、首長会議の参加自治体で回答した五市町のうち、二市町は「人口が多すぎ、避難方法が見通せない」と未策定で、残る三市は「策定済みだが、必ずしも有効と言いきれない」と不安を抱えていた。避難者を受け入れる可能性がある十七自治体で計画をまとめ終えたところはなかった。